



Title	工業集積地域における児童・生徒の生活と親の意識：序章 課題と方法
Author(s)	小内, 透; 古久保, さくら; 小野寺, 理佳 他
Citation	『調査と社会理論』・研究報告書, 17, 1-3
Issue Date	1999-06
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/22630
Type	departmental bulletin paper
File Information	17_P1-3.pdf



序 章 課題と方法

I. 近年、わが国では教育社会学・社会学の分野において、「階級・階層と教育」をめぐる研究が改めて盛んになりつつある。

もともと、「階級・階層と教育」をめぐる研究は、欧米の教育社会学・社会学の伝統的なテーマの1つであり、その状況は今日に至っても基本的に変わりがない⁽¹⁾。それは、主として、教育の平等を実現するにあたって、階級・階層のあり方が大きな制約になっているという認識があったからである。それに対し、わが国においては、たしかに戦後初期に「貧困と教育」という形で「階級・階層と教育」の問題が取り上げられた。しかし、戦後の教育改革によって学校体系が単線化され、高度経済成長の過程で社会全体が「豊か」になるにつれて高校や大学への進学率が高まり、教育の平等の問題は重要なものとして扱われなくなった。しかも、その過程で、学歴社会の問題がクローズアップされるようになったため、「階級・階層と教育」の問題は後景へ退けられるようになった⁽²⁾。

しかし、1980年代に入ると、学歴水準の全般的上昇にもかかわらず、教育の階層的不平等の問題がいっこうに解消されていないとする議論が欧米から紹介されるようになった。とくに、教育を媒介にした階級・階層の世代的再生産や社会的再生産の問題を取り扱った再生産論のインパクトが強かった⁽³⁾。日本でも、これをきっかけに、改めて「階級・階層と教育」の問題が次第に注目されるようになった。事実、1985年のSSM調査の一環として1990年に刊行された菊池城司編『現代日本の階層構造3 教育と社会移動』では再生産論の視点を意識した論文が見られるようになり⁽⁴⁾、1995年のSSM調査の報告書では、現代日本において、教育を媒介にした階層的不平等の再生産が現実⁽⁵⁾に展開していることを示す論文がさらに多く見受けられるようになった⁽⁶⁾。

しかし、階層的不平等の再生産を視点にすえた「階層・階層と教育」研究は、わが国の場合、まだまだ量的にも質的にも十分に展開されているといえる状況にはなっていない。とくに、階層的不平等の再生産が生じるメカニズムに関しては、詳しく検討されているとはいえない。最近、見受けられるようになった論文も、主として親の学歴や職業と成人した子どもの学歴・職業との関連性に焦点を当てたものが多く、階層的不平等の再生産が生み出される過程にある児童・生徒の生活や意識と親の階層的地位とのかかわり、つまり児童・生徒の生活や意識の階層差を検討したものは必ずしも多くない。

もちろん、就学中の児童・生徒の生活や意識の階層差を把握しただけでは、階層的不平等の再生産のメカニズムを十全な形で明らかにすることはできない。就学中の児童・生徒の生活や意識の階層差をいくら解明したとしても、子どもたちが実際にどのレベルの学歴を獲得し、如何なる職業につくのかはわからないため、本来の意味での親子間の階層的不平等の再生産の実像は浮かび上がらない。しかし、逆に、学歴が確定し、職業に就いている者とその親との関係を見ただけでは、階層的不平等の再生産のメカニズムを明らかにするのが難しいこともまた事実である。

本報告書は、これらの点をふまえ、とくに階層形成の準備段階にあたる小中学生を対象にして、彼らの生活や意識の階層的特徴を親の意識と関わらせて解明しようとした。その意味で、階層形成の準備段階に焦点をあてて、階層的不平等の再生産のメカニズムの一端を解明しようとする1つの試みとして位置づけることができる⁽⁷⁾。

同時に、本報告書では、児童・生徒の生活や意識の階層的特徴を検討する場合、もう一方で、学年やジェンダーとの関わりを重視している。同じ出身階層の子どもであっても、学年によって生活や意識は大きく異なる。同様に、その子どもが男の子であるか女の子であるのかも、重要な差異をもたらす。しかも、それは、親の意識の場合にとってもあてはまる。男の子と女の子に対する親の育て方や期待のかけ方には、親自身が意識していようがいまいが、現実にならぬ違いがある。その上、親の意識は子どもの性による違いだけでなく、本人たち自身の性、つまり父であるか母であるかによっても異なる場合が少なくない。その意味で、子どもが男の子であるか、女の子であるかということと、父親であるか母親であるかという

こととの、二重のジェンダー性に着目する必要がある。本報告書では、この点をふまえ、児童・生徒の生活と意識の階層的特徴を学年の違いや二重のジェンダー性と関わらせて検討するように心がけている。

II. 本報告書のデータは、工業集積が進む群馬県の東毛地区の中核をなす太田市の9つの中学校と9つの小学校に通う小3・小5・中2の児童・生徒全員とその親を対象とするアンケート調査結果に基づいている。そこで、対象地と調査の概要について簡単にふれておこう。

調査対象地の太田市が中核をなす東毛地区は、戦前から工業が集積している工業地域としての特徴をもっている。1917（大正6）年、太田市に中島飛行機製作所が開設されたのを契機に、もともと農村地帯であったこの地域において、工業集積が進んだ。第二次世界大戦中、中島飛行機は軍需工場となり、全国に70もの工場をもつまでに発展した。太田工場と隣町にあった小泉工場だけでも、最盛時には従業員が10万人を超えていた。敗戦後、中島飛行機製作所は解体させられたが、その一部は自動車メーカー・富士重工業へと再編され、太田市周辺は富士重工業の主力工場が立地する地域となった。さらに、1960年代以降、工場誘致にも力が入れられ、大手企業の工場が林立するようになっていく。現在、東毛地区には太田市の富士重工業群馬製作所（従業員約7,000人）、米軍基地跡地に1958年に誘致された隣町（大泉町）の三洋電機東京工場（同約12,000人）を始めとして、多くの従業員を抱える大規模事業所が数多く存在している。そのため、それらの企業の下請けである中小零細工場も多く、経済的にはそれらの工業に依存しているといえる。また、1990（平成2）年の入管法改正を契機に、それらの工場の従業員として南米からの日系人が急増している⁽⁸⁾。

東毛地区の中核に位置する太田市は、1995年現在14万人の人口を数え、産業就業人口に占める製造業就業者の割合が39.8%ときわめて高い典型的な工業都市としての性格をもっている。太田市は、戦前戦後を通じた工業集積の過程でいくつかの町村を合併し市域を拡大してきたが、現在でもかつての旧町村をベースにした9つの連合町内会が存在している。しかも、中学校も1つの連合町内会に2校ある以外は旧町村、つまり現連合町内会ごとに1校ずつ存在する形になっている。

本調査はこうした地域特性をふまえて、太田市内の旧町村にあたる9地区ごとに中学校9校とその校下にある小学校9校を選び、それらの学校に通う小学3年生、小学5年生、中学2年生（各838人、959人、1478人）とその両親を対象として1996年9月から10月にかけて実施した。小3、小5、中2の児童・生徒を対象として設定したのは、小学校低学年、小学校高学年、中学生の生活や意識の相違と変化をとらえるためである。

調査内容は児童・生徒調査、親調査ともに5項目からなり、前者においては、1) 1日の生活時間、2) 学校生活、3) 放課後の生活、4) 家庭生活、5) 将来志向、後者においては、1) 家族の基本的特徴、2) 親の子どもとの接触、3) 親自身の教育・地域活動への参加状況、4) 社会観・教育観、5) 親の子どもに対する期待のありかた、についての質問を設けた。

調査方法としては学校を通じた配布調査という形式を採用し、親の調査票については子どもが各家庭に持ち帰り、記入したものを学校に提出する形をとった。児童・生徒票と親票がセットで提出された有効回収数は3,047票で、有効回収率は93.0%である。

以下、本報告書では、第1章で本研究における「階層」設定を説明したうえで、児童・生徒の社会経済的背景を明らかにする。第2章では児童・生徒の生活実態と意識を取り上げ、学年・性別・階層によってどのような差があるかという点について分析する。その際、彼らの生活実態と意識の特質を、生活時間、学校生活、放課後の生活、家庭生活、将来志向といった側面から明らかにする。続く第3章では、児童・生徒の生活や意識に大きな影響を与える、親の価値観と親子の接触の実態を明らかにする。その上で、第4章において、第1章～第3章から得られた知見を整理し、本報告のまとめを行う。さらに、本データの一部を多変量解析の方法で分析した論文（「『学校的成功』と親の教育戦略」）を補論として掲載した。なお、本報告書巻末に調査票全文および単純集計結果を添付した。

〔付記〕本報告書は小内透、古久保さくら、小野寺理佳の3名による共同作業の成果である。ただし、補

論は安部美佐（1998年度卒業生）の卒業論文を転載したものである。なお、補論の修正等を含め、全体の統一は小内が行った。

[注]

- (1) 欧米の「階級・階層と教育」研究の古典としては、Floud, J.E. (ed.), *Social class and Educational Opportunity* (London, William Heinemann) 1956. 本庄良邦訳『社会階層と教育の機会』関書院、1959年。Warner, W. L., Havighurst, R.J. & Loeb, M.B., *Who Shall Be Educated ?; The Challenge of Unequal Opportunities* (New York and London, Harper & Brothers Publishers.) 1944. 清水義弘・新堀通也・森孝子訳『誰が教育を支配するか』同学社、1956年。を参照。
- (2) この点については、1997年に刊行された教育社会学に関するリーディングス、A.H.Halsey, Hugh Lauder, Phillip Brown, and Amy Stuart Wells (eds.) *Education: Culture, Economy, and Society* (Oxford/New York, Oxford University Press) の巻頭論文、Phillip Brown, A.H.Halsey, Hugh Lauder, and Amy Stuart Wells “The Transformation of Education and Society: An Introduction” 小内 透・古久保さくら・小野寺理佳「教育と社会の変容 [翻訳]」『北海道大学教育学部紀要』第74号、1997年を参照されたい。
- (3) 苅谷剛彦『大衆教育社会のゆくえ』中公新書、1995年参照。
- (4) 教育社会学・社会学における再生産論について詳しくは、小内透『再生産論を読む』東信堂、1995年参照。
- (5) 菊池城司編『現代日本の階層構造3 教育と社会移動』東京大学出版会、1990年。
- (6) 1995年SSM調査シリーズのうち、「階級・階層と教育」の問題を取り扱った論文が含まれるものとして、以下のものがある。岩本健良編『1995年SSM調査シリーズ9 教育機会の構造』1995年SSM調査研究会、1998年、近藤博之編『1995年SSM調査シリーズ10 教育と世代間移動』1995年SSM調査研究会、1998年、苅谷剛彦編『1995年SSM調査シリーズ11 教育と職業——構造と意識の分析』1995年SSM調査研究会、1998年。
- (7) なお、小内はすでに『調査と社会理論・研究報告書.16 工業集積地域における高校間格差と高校生の生活・意識』北海道大学教育学部教育社会学研究室、1998年において、高校生を対象に学校間格差、性差と関わらせて、彼らの生活や意識の階層的特徴を検討している。本報告書とあわせて参照されたい。
- (8) 太田市の概況について詳しくは、小内透『調査と社会理論・研究報告書.15 工業集積地域における階級・階層構造と労働—生活世界』北海道大学教育学部教育社会学研究室、1997年参照。